様式第１号　　　　　　　　　　　　　 （成長分野スタートアップ資金助成事業）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人やまなし産業支援機構

　　理 事 長　　依　田　　誠　二　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所（所在）：

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名（名称）：

代表者職氏名 ：　　　　　　　　　　　　印

令和　年度山梨みらいファンド事業費助成金交付申請書

　山梨みらいファンド事業費助成金の交付について、同助成金交付要領第５条第１項の規定により、次のとおり申請します。

１　助成を受けようとする事業

　　成長分野スタートアップ資金助成事業

２　助成対象事業計画書

　　別紙１－１のとおり

３　助成対象事業の資金計画

　　別紙２－１のとおり

４　誓約

　　自己又は法人等の役員等は、暴力団、暴力団員ではありません。また、これらと密接な関係を有する者でもありません。

　　なお、これらの確認のため、警察当局へ情報照会を行うことについて承諾します。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属職・氏名 |  |
| 電　　話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

別紙１－１　　　　　　　　　　　　　 （成長分野スタートアップ資金助成事業）

助 成 対 象 事 業 計 画 書

１　申請者の概要（申請日現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | 代表者氏名 |  |
| 所在（住所） |  |
| 業　　種 |  | 資本・出資金 | 千円 |
| 従業員数 | 人 |
| 事業開始(予定）年月日 | 開業届提出又は法人登記 | 　　　　　年　　月　　日 |
| 該当する成長分野 |  |

２　助成対象事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業テーマ名 |  |
| ①開業する(した)動機・きっかけ | （経営理念、会社・個人の強み、目標・未来像などを踏まえて記入してください。） |
|  |
| ②開業する(した)事業の内容 | （技術・製品・ビジネスモデル等の特徴がわかるイメージ図などを添付してください。） |
|  |
| ③市場ニーズ・顧客・市場規模 | （市場ニーズ、ターゲットとする顧客層、想定される市場規模について記入してください。） |
|  |
| ④受注・販売方法や実施体制 | （製品・サービスの営業・販売促進方法、実施体制や社外協力者等について記入してください。） |
|  |
| ⑤その他 | （その他アピールしたいこと等を記入してください。） |
|  |

３　実施スケジュール（助成対象事業の実施時期及び３年間に取り組む事業内容）

　　助成対象事業の実施期間：交付決定日　～　令和　年　月　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施内容 | 　月 | 月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | 月 |
| 【１年目】 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 【２年目】 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 【３年目】 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

４　事業収支計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現在(※1) | １年目 | ２年目 | ３年目 |
| A 売　上　高 |  |  |  |  |
| B 売上原価 |  |  |  |  |
| C 販売管理費（①～⑦） |  |  |  |  |
|  | 人件費　　　　　① |  |  |  |  |
|  | 従業員数（うち正規従業員） | 人人 | 人人 | 人人 | 人人 |
| 地代家賃　　　　② |  |  |  |  |
| 水道光熱費　　　③ |  |  |  |  |
| 広告宣伝費　　　④ |  |  |  |  |
| 外注費　　　　　⑤ |  |  |  |  |
| 租税公課　　　　⑥ |  |  |  |  |
| （その他の経費）⑦(※2) |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| D 差　　　引　（A－B－C） |  |  |  |  |

※1 「現在」欄は新規に開業する方は記入不要です。

※2 「その他の経費」欄は必要に応じて追加してください。

別紙２－１　　　　　　　　　　　　　 （成長分野スタートアップ資金助成事業）

助 成 対 象 事 業 の 資 金 計 画

１　資金調達内訳　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　　　　額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| 助 成 金 |  | 当該助成金交付申請額 |
| そ の 他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

２　資金支出内訳　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 経費 | 積算基礎 |
| A登記費用 (司法書士への報酬等) |
| 　 |  |  |
| B広告宣伝費 （新聞等掲載費用、ホームページ・パンフレット作成費等) |
| 　 |  |  |
| C事務所開設費　(事務所等の改造・改修に要する費用) |
| 　 |  |  |
| D事務所運営費　(事務所等の賃料) |
| 　 |  |  |
| E機械器具費　(機械器具・工具・器具・備品の調達、修繕、据付費) |
| 　 |  |  |
| F謝金　(外部専門家の助言等に対する謝金) |
| 　 |  |  |
| G助成対象経費（A+B+C+D+E+F） |  |  |
| Hその他の経費 |
| 　 |  |  |
| I助成対象事業に要する経費（G+H） |  |  |

　※消費税を除いた金額をご記入ください。

【交付申請に必要な書類】

１　助成対象事業計画書（別紙１－１）

２　助成対象事業の資金計画（別紙２－１）

３　添付書類

（１）法人の場合：企業の定款の写し、商業登記簿謄本（全部事項証明書）

個人の場合：住民票（申請以前３か月以内のもの）、経歴書、個人事業の開業・廃業等の届出書の写し

（２）法人の場合：直近２期の決算書－勘定科目内訳明細

個人の場合：直近２年の青色又は白色申告書（新たに起業しようとする者は不要）

（３）積算金額の根拠書類（見積書、価格表等）

（４）会社案内等企業の概要がわかる書類（新たに起業しようとする者は不要）

【助成対象経費】

A登記費用

○登記の代理人申請に係る司法書士への報酬等

×登録免許税、収入印紙、認証手数料　等

B広告宣伝費

○新聞・雑誌掲載費用、パンフレット・チラシ作成費、ホームページ作成費、ダイレクトメール発送費用　等

C事務所開設費

○パーテーション設置費用、社名板設置費用、床・壁増強工事費　等

×一般的な建物・建具の補修・修繕費

D事務所運営費

　○事務所・工場等賃料

E機械器具費

○機械装置・工具・器具・備品（エアコン・複合機・机・椅子など）の調達、修繕及び据付に要する費用

×カメラやパソコンなど汎用性が高く、使用目的が当該事業の遂行に必要なものと限定できない物の調達、修繕及び据付に要する費用

F謝金

○税理士・弁護士・中小企業診断士等専門家の助言等に対する謝金

×セミナー・研修受講料、業務委託料